

平成 30年 5月 30日現在

機関番号：12601
研究種目：特別推進研究
研究期間：2013～2017
課題番号：25000001
研究課題名（和文） 少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究
研究課題名（英文） A Comprehensive Study of the Structural Change in Social Stratification and the Mechanism of Generating Inequality in the Aging Society with Low Fertility
研究代表者 白波瀬 佐和子 (SHIRAHASE, Sawako) 東京大学・大学院人文社会系研究科・教授 研究者番号：00361303
交付決定額（研究期間全体）（直接経費）：355,700,000円

研究成果の概要（和文）：

本研究のもっとも大きな成果は、「2015年社会階層と社会移動に関する全国調査」（以降、SSM調査）を実施し、少子高齢化に着目した日本の階層構造に関する実証分析研究を進めたことにある。SSM調査は1955年からの長い歴史があり、本7回目調査では、79歳まで調査対象者の上限年齢を上げて、親元を離れた時期や初婚時の配偶者情報、あるいは本人の子どもとの学歴等を追加することにより、人口動態と家族の変容を配慮して階層構造の実態と格差生成メカニズムを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

The most important achievement of this project was that the National Survey of Social Stratification and Social Mobility (hereafter, SSM survey) was successfully conducted in 2015. Besides, empirical studies with this data were conducted on the structure of social stratification in contemporary Japan considering demographic transformation, that is, fertility decline and aging population. The SSM survey has been conducted every 10 years since 1955, and this was the seventh, wherein the upper limit of the age of respondents was increased from 69 to 79 and a new questionnaire was included about leaving the parental home, social status of the spouse at the first marriage, and the educational attainment of the respondents' child(ren). Based on the 2015 SSM data, the ground realities in the structure of social stratification and the mechanism involved in the emergence of social inequality were identified considering the rapid transformation in the demographic structure and in the family in Japanese society.

研究分野：社会学、社会階層論からみる少子高齢化、社会的不平等の実証研究

キーワード： 社会階層 少子高齢化 社会移動 教育格差 労働市場 ライフコース  
社会意識 社会調査

1. 研究開始当初の背景

(1) 日本は他国に類をみない速度で、急激な人口構造の変化を経験した。奇跡といわれた高度経済成長期に突入した1950年代、合計特殊出生率は3.65から2.00へと急激に低下しその後も低下が続いた。この間平均寿命が上昇した結果、全体人口が急激に高齢化し、65歳以上人口は1950年の5%から2017年には27.73%に到達した(総務省統計局)。このような人口変動を少子高齢化として捉え、本研究の重要な背景として位置づける。

(2) 欧米において蓄積されてきた社会階層研究は、労働市場との関係を重視し現役世代を中心に検討されてきた。しかしながら急激な少子高齢化を受けて、高齢引退層の拡大や世帯構造の変化、さらに、若者の離家の遅れ(晩婚化・未婚化)や非正規雇用の拡大など、既存の社会階層理論の枠組みからでは、社会の実態を十分把握することができなくなった。

## 2. 研究の目的

少子高齢化の進展は、家族や世帯構造の変化やその家族/世帯を構成する個人の生き方の変化を伴う。さらに、これらの変化は全体社会に一樣に進行するのではなく、階層性を伴って進展する点が重要である。そこで本研究は、少子高齢化の観点から、階層構造の実態と格差生成メカニズムを明らかにすることを目的とする。

## 3. 研究の方法

本研究の方法は、大規模な社会調査データに基づく実証的アプローチを用いる。本研究では大きく2種類の調査を実施した。第一は、戦後日本社会の構造的な変化を捉えるために、1955年以来10年ごとに実施されてきた「社会階層と社会移動の全国調査」(以降、SSM調査)の第7回目を実施した。本調査は、人口高齢化を受けて調査対象年齢の上限を10歳上げ79歳までとしたこと、離家の時期と理由、初婚時の配偶者、対象者の子ども情報を質問に追加したことが特徴である。

第二の調査は、個人や家族/世帯のレベルで、格差がどのように生成しているのかを明らかにするために、中高年と若年を対象とする追跡(パネル)調査である。

研究体制は大きく2層構造とした。調査を企画・実施し、データ・クリーニング、コーディング作業を進めた調査部隊が本プロジェクトの基礎の第1層となる。SSM調査の基幹変数の一つである職業に関するコーディング作業は、「データを作る」作業に実際に関わる経験を積む意味もこめて、本プロジェクトの構成メンバー100名以上が参加した。

第2層は、(1)調査方法、(2)人口・家族、(3)社会移動・健康、(4)労働市場、(5)教育、(6)意識、のテーマに分け、9つの研究班を構成した。さらに、研究メンバーが日本全国の機関に所属することを鑑み、研究テーマを超えた地域ごとの研究会(関東、関西、東北エリア)も同時に開催した。テーマと地域別の研究会を開催することで、関心テーマだけに偏ることなく、メンバーの研究関心を広げることが奨励した。特に、2015年SSMプロジェクトにあっては、修士課程の大学院生の参加を可能にしたことで、社会階層研究分野の次世代育成の機能を発揮した。

## 4. 研究成果

本プロジェクトの研究成果は、大きく5つにまとめることができる。

### (1) 第7回SSM調査、定住外国人調査、パネル調査の実施

2015年、日本に在住する20~79歳の日本人男女15,605人を宝くじの要領で無作為に抽出し、SSM調査を実施した。その結果、回収されたのは7,817票(回収率50.1%)であった。

さらに、日本の階層研究にあってこれまで

十分検討されてこなかった変数の一つが民族・人種的背景である。グローバル社会の階層研究を今後進める上に、日本に在住する外国人住民1,000人を対象に、「日本の暮らしと仕事に関する全国調査」を、2016年、実験的に実施した。調査内容はSSM調査をベースにしつつ、移民調査の枠組みに修正し、調査票も日本語以外に、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語を準備した。本調査方法は郵送配布・郵送回収を採用し、回収されたのは225票であった(白波瀬他、2018)。

また、本研究プロジェクトは戦後の日本社会の階層構造を検証するSSM調査に加え、個々人の変化の軌跡を明らかにして格差生成のメカニズムを検討するパネル調査を実施した。それらは、若年・壮年層を中心に追跡する「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の第10~12回調査と中高年層を対象とする「中高年者の生活実態に関する継続調査」の第4・5回調査である。

### (2) 職業コーディング・データクリーニング

SSM調査における職業経歴に関する質問は本調査を独自なものとする柱である。社会学は社会階層のバックボーンとして、職業にこだわってきた。職業をできるだけ正確に把握するため、仕事内容を質問しそれをもとに職業コードを割り振るアフターコーディング作業を実施した。

2015年SSM調査は、保田(2018)によって開発された「粘土細工アプローチ」に基づくデータ・クリーニングプログラムを使用した。特に、今回のクリーニング作業では、個人ごとに諸変数間の関係を論理的にチェックしていく方法を採用し、簡便で精緻なクリーニング作業が可能になった。

### (3) 少子高齢化を考慮した研究

本プロジェクトは、少子高齢化を考慮して日本の階層構造を検討することを目的とし、第7回SSM調査では人口学的、家族社会的アプローチを新機軸として位置づけた。日本は最も高齢化した社会であり、高齢化率は27.7%に達している。一方、合計特殊出生率は1.44と現在の人口を維持するために必要な2.07には大きく及ばない。これまで20~69歳という現役人口層を中心に労働市場の観点から検討されてきた階層研究に加え、人口変動とそれに伴う世帯/家族変動に着目した研究の必要性を訴えた。以下、高齢化を考慮した研究成果、そして次に少子化を考慮した研究成果を紹介する。

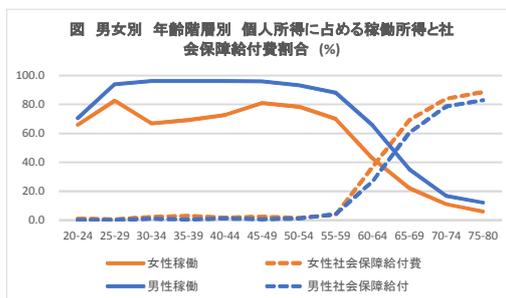
#### (3-1) 高齢化に関連する成果

日本は1980年代半ば以降、急速に65歳以上人口割合が上昇した。高齢期への突入は引退人口の拡大を生み、2017年時点で65歳以上の労働力率は23.0%である(総務省労働力調査、長期時系列表3)。いふなれば、高齢者の4分の3の多数派は、労働市場との関係が

ない者ということになる。そこで、高齢期の階層メカニズムについて、稼得歴を職業経歴から推定し、高齢者の社会的地位に関して重要な知見を提示したのが、有田 (2018)である。調査時点の仕事の有無や職業、そこに至るまでの職業経歴から推計した稼得歴が、高齢者の社会経済的地位を説明する上に高い説明力を持つことを明らかにした。

太郎丸 (2018) は、高齢者の引退期において、それ以前の 60 歳から徐々に有職から無職への移行がはじまり、明確な断絶は認められないが、正規から非正規への一方向的移動が高まることを確認した。つまり、65 歳以上の高齢期突入前後で、正規職から非正規職、あるいは正規職から無職、といったいくつかの異なる移動が混在することを、本研究では確認した。

高齢期の経済格差について職業経歴から検討したのが、麦山 (2018)である。個人所得が過去の職業経歴は関連し、さらに男性については世帯所得や純資産額と職業経歴との関係が確認された。一方、女性については、高齢期に至るまでの断続的な就労パターンのせいもあってか、世帯レベルでの経済状況との関係は確認されなかった。本研究から、高齢期の経済状況に、有意なジェンダー差の存在が示唆された。



人口の高齢化は高齢者が生活する場である世帯構造の変化とも連動し、それは世帯の所得構造 (インカムパッケージ) の変化をもたらして所得格差の程度にも影響を与える (Shirahase 2015)。高齢期になると、所得源では公的年金をはじめとする社会的移転が占める割合が高くなり、70 代では男女共に 8 割を超える (図 1)。一方、実質貯蓄額は年齢と共に高くなり、所得のみをベースとした経済格差は、貯蓄も考慮した場合に比べて 3 割近く過小に評価される (白波瀬 2018)。さらには、総資産額が大きいほど親から贈与を受けたとする者が多くなる。社会保障給付費や資産といったストックを考慮すると、実質的な経済格差が大きいことが、本研究において明らかになった。また、高齢者の階層帰属意識を規定する要因として、現役層にくらべて本人や同居する家族の所得よりも総資産額の効果が大きくなることも確認された。

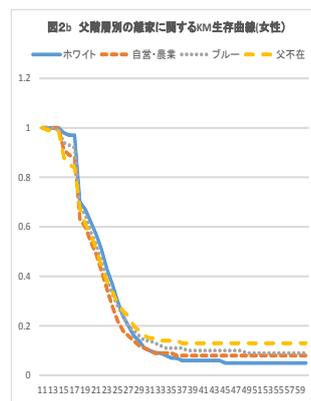
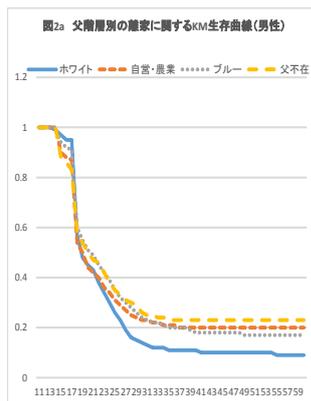
高齢化は社会保障制度との関係を密にす

る。年金制度への支持について職歴の効果を検討したのが、永吉 (2018) である。ここでは、35~59 歳までの現役層を分析の対象としており、無職歴が長いほど、老後の所得保障が低いほど、年金制度への支持が低いといった単線的、かつ単純な関係は認められなかった。無業期間が長いものは、そもそも年金制度を「わからない」と回答する傾向にあり、高収入女性ほど年金拡大を支持する一方で、高収入男性は年金制度の縮小を支持しているというジェンダー差が認められた。

数土 (2018) は、居住地域の高齢化度を考慮して、再分配政策について分析を進めた。その結果、高齢化が進む地域にあって、再分配政策を支持する傾向が確認され、個人属性だけによって政策の支持如何が規定されるわけでないことが確認された。吉川 (2018) は、20~59 歳の現役層に着目して、年齢 (若年/壮年)、性別 (男性/女性)、学歴 (非大卒/大卒) を分断線として設定し、社会的態度や社会活動に分断の実態が認められることを示した。

### (3-2) 少子化に関連する成果

日本における少子化は、若年層の晩婚化・未婚化と既婚カップルの出生力低下という 2 つの要因によって説明される。まず、若年層の晩婚化、未婚化は親元を離れる時期 (離家) の遅れと関連している。図 2ab は、親の社会的地位を把握できる SSM 調査の強みを活かし、親元をはじめて離れる時期について Kaplan-Meier の生存曲線からみたものである。その結果、15 歳時に父が不在の場合は早く親元を離れ、父がホワイトカラー職であった場合には離家に遅れが確認され、これらの違いは統計的に有意であった。



SSM 調査は、対象者から親に関する情報を収集し、親と子 (対象者) の社会的地位の比較をもって世代間移動を検討してきた。これはいわゆる後ろ向きアプローチといわれる。しかしながら、ここでの親の情報はあくまで子である対象者からのものであるため、親世代を代表したものとはいえない。2015 年調査においては、対象者の子どもの情報を収集

することで前向きアプローチの検討を可能にした。しかしここでも子世代の代表性については問題が残る。子ども情報の代表性について検討したのが余田 (2018a) である。ここでは、70 歳以上の子データを使用する場合にはデータ欠損に留意が必要であることを示した。

子どもの地位達成に関する前向きアプローチについて、余田 (2018b) や毛塚・白波瀬・瀧川 (2018)、平沢 (2018) らが研究を進めている。余田(2018b)は女性の学歴によって出生力の違いを提示し、その違いが学歴の世代間格差の再生産を弱めると指摘する。平沢 (2018) は、後ろ向きアプローチと前向きアプローチの両方を用い、世帯所得と子どもの学歴達成の関連を比較したところ、共に、低所得世帯出身者の子どもの学歴達成が低いことを確認した。

教育機会の格差は、社会階層論の枠組みで長きにわたって議論されてきた。中村 (2018) は、学歴の価値を相対的にとらえる Standardized Years of Schooling (SYS) を用い、教育機会の格差の趨勢は、2015 年 SSM 調査データでもほぼ安定しているが、あえていうなら若年男性の間で格差が拡大する兆候があることを示した。また、2005 年までの SSM データを分析した。Fujihara and Ishida (2016) も相対的な指標による教育格差の趨勢について検討した。その結果、高卒の父と大卒の父の間の学歴格差が拡大していることを確認した。また、高学歴化と職業構造の変容を考慮して、学歴間格差について検討したのが、古田 (2018) である。その結果、高学歴化が進む中、学歴と職業との相対的な関係は、基本的に大きく変化していないことがわかった。

濱中 (2018) は、少子化の背景にある晩婚化を高学歴化との関連から、平均出産年齢の上昇と、同年齢の分散が拡大していることに注目した。子どもが生まれた年齢 (時期) が親のライフステージの位置と関連して親の経済状況の違いとなっていることを検討した。その結果、子どもが生まれる年齢 (ライフステージ) の散らばりが子どもの教育達成の格差拡大に及ぼす影響は限定的であり、子どもが生まれた年齢の分散が大きくなったことが子どもの教育格差に必ずしも結びつくわけではなかった。ただ、標準的なライフコースから大きく逸脱すること (若くして子どもをもつ、母子家庭となる等) が、子どもの教育達成に不利な影響を及ぼすことが確認された。

#### (4) 社会移動の趨勢

社会移動の研究は、社会階層論において中心的な位置を占めてきた。Ishida (2018) は、出身階層と到達階層の関係の時系列変化を見る限り、戦後、極めて安定的な趨勢にあることが確認した。戦後の急激な産業化ゆえの絶対的移動率の上昇があるにしても、戦後 70

年間の職業構造の急激な変化をコントロールすると、世代間の階層関係の強さやパターンに大きな変化はなかった。一方、専門・管理職の継承についてオッズ比の変化を見てみると、社会階層の上位である専門・管理層で親子の継承傾向が上昇し、社会の閉鎖性が強まったという知見は確認されなかった。

少子化はきょうだい数の減少とも関連する。苔米地・三輪 (2018) は、きょうだい数と出生順位を考慮して世代間移動の趨勢を検討した。その結果、男性については、きょうだい数や出生順位と到達階層の関係は弱まる傾向にあり、長男だからといって特定の階層に就く傾向が高くなるわけではない。一方、女性についてはきょうだい数による違いは認められず、出生順位との影響は男性に比べて小さいことが確認された。

#### (5) 非正規雇用化と職歴

若者の結婚の遅れ、非婚化の背景には、非正規雇用の増加があった。正規・非正規問題は 2005 年 SSM 調査研究プロジェクトにおいて「流動化」の検証という観点から検討されたが、2015 年においても重要なテーマの一つである。Sato (2018) は、男性世帯主が中核的労働市場において女性は家計補助者として周辺に位置する仕組みを日本型福祉労働レジームと捉え、2015 年においても大企業で働く正規男性労働者を保護する機能をもつことが確認された。また、三輪 (2016) は、非正規化の労働市場のマクロな変化を考慮して、社会移動の量やパターンの知見に重要な変更が求められるのかについて検討した。その結果、非正規雇用が拡大したことに伴う、労働市場の構成変化があり、非正規雇用内での比較的頻繁な移動 (入れ替わり) が生まれ、典型—非典型間の不平等が拡大したとする。

最後に、SSM 調査の伝統芸は最終学歴を終えてから調査時点に至るまでの職業経歴に関する質問である。渡辺 (2018) は 1955 年から 2015 年 SSM 調査を合体させて 1910 年から 2010 年までの職業経歴の変化を検討した。本研究は、戦後経済史の観点から貴重な資料となりうる。戦後一貫して認められる変化は、職歴内移動率の上昇、非移動率の増加、自営業の低下であった。

#### <引用文献>

- ① 有田伸、「職歴データにもとづく稼得歴の推定—職業経歴のトータルな把握と高齢者間格差の説明の試み—」、『2015 年 SSM 調査報告書 7』、2018、1-21.
- ② 古田和久、「高学歴化と職業構成の変容に関する基礎分析」、『2015 年 SSM 調査報告書 4』、2018、1-20.
- ③ 濱中義隆、「高学歴化社会における教育機会格差の形成」、『2015 年 SSM 調査報告書 5』、2018、21-36.
- ④ 平沢和司、「世帯所得と子どもの学歴—前向き分析と後ろ向き分析の比較—」、『2015 年

SSM 調査報告書 5』、2018、1-20.

⑤ Ishida, Hiroshi, “Long-Term Trends in Intergenerational Class Mobility in Japan,” 『2015 年 SSM 調査報告書 3』、2018、41-64.

⑥ 毛塚和宏・白波瀬佐和子・瀧川裕貴、「教育達成の世代関係からみる階層間格差の変容—出生力低下を考慮した高学歴子ども数に着目して—」、『2015 年 SSM 調査報告書 2』、2018、27-43.

⑦ 吉川徹、「現役世代の分断をめぐる一考察」、『2015 年 SSM 調査報告書 8』、2018、93-110.

⑧ 麦山亮太、「職業経歴の影響にみる高齢層の経済格差—所得と資産の規定要因に関する男女比較から—」、『2015 年 SSM 調査報告書 6』、2018、1-27.

⑨ 永吉希久子、「年金制度への支持に対する職歴の効果—制度の階層化の影響に着目して—」、『2015 年 SSM 調査報告書 9』、2018、39-57.

⑩ 中村高康、「相対的学歴指標と教育機会の趨勢分析—2015 年 SSM 調査データを用いて—」、『2015 年 SSM 調査報告書 4』、2018、261-277.

⑪ Sato, Yoshimichi, “Intragenerational Mobility between the Regular and Non-Regular Employment Sectors in Japan: From the Viewpoint of the Theory of Mobility Regime,” 『2015 年 SSM 調査報告書 7』、2018、65-78.

⑫ 白波瀬佐和子、「少子高齢化からみた社会階層論再考」、『2015 年 SSM 調査報告書 2』、2018、219-233.

⑬ 白波瀬佐和子・竹ノ下弘久・田辺俊介・永吉希久子・石田賢示・大槻茂実・安井大輔、「日本のくらしと仕事に関する全国調査」の概要と調査設計」、『2015 年 SSM 調査報告書 1』、2018、201-240.

⑭ 数土直紀、「高齢化・グローバル化が政治的態度に及ぼす影響—地域変数の効果に着目して—」、『2015 年 SSM 調査報告書 9』、2018、1-24.

⑮ 太郎丸博、「ポスト退職期の労働市場と非正規雇用」、『2015 年 SSM 調査報告書 7』、2018、203-227.

⑯ 苫米地なつ帆・三輪哲、「現代日本における家族構造と世代間移動」、『2015 年 SSM 調査報告書 3』、2018、105-121.

⑰ 渡辺勉、「近現代日本の職業経歴の時代的变化」、『2015 年 SSM 調査報告書 6』、2018、279-335.

⑱ 保田時男、「複雑な社会調査におけるデータ・クリーニング技法の開発」、『2015 年 SSM 調査報告書 1』、2018、177-200.

⑲ 余田翔平、「SSM2015 の子ども情報の代表性」、『2015 年 SSM 調査報告書 2』2018a、1-11.

⑳ 余田翔平「出生力と学歴再生産—前向きアプローチによる検討—」、『2015 年 SSM 調査報告書 2』、2018b、13-25.

㉑ Fujihara, Sho and Hiroshi Ishida, “The Absolute and Relative Values of Educa-

tion and the Inequality of Educational Opportunity: Trends in access to Education in Post War Japan,” *Research in Social Stratification and Mobility* 43:25-37, 2016.

㉒ 三輪哲、「非典型雇用者の階層構成と社会移動の趨勢」、『日本労働研究雑誌』、2016、No. 672: 14-28.

㉓ Shirahase, Sawako “Income Inequality among Older People in Rapidly Aging Japan,” *Research in Social Stratification and Mobility* 41: 1-10, 2015.

注) ①~㉑ : <http://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/report.html>

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 194 件)

① 白波瀬佐和子、「人口構造の変化と経済格差」『日本労働研究雑誌』査読無、No. 690、2018、44-54.

<http://www.jil.go.jp/institute/zasshi/backnumber/2018/01/index.html>

② 白波瀬佐和子、「小さな世帯の増加と社会保障」『社会保障研究』査読無、第 2 巻第 1 号、2017、4-18.

<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/sakuin/kikanshi/0201.htm>

③ Sudo, Naoki, “The Effects of Women’s Labor Force Participation: An Explanation of Changes in Household Income Inequality,” *Social Forces*, 査読有、95(4), 2017, 1427-1450. doi:10.1093/sf/sox011

④ 三輪哲、「非典型雇用者の階層構成と社会移動の趨勢」『日本労働研究雑誌』査読無、No. 672、2016、14-18.

<http://www.jil.go.jp/institute/zasshi/backnumber/2016/07/index.html>

⑤ Fujihara, Sho and Hiroshi Ishida, “The Absolute and Relative Values of Education and the Inequality of Educational Opportunity: Trends in access to Education in Post War Japan,” *Research in Social Stratification and Mobility*, 査読有、43, 2016, 25-37. doi:10.1016/j.rssm.2016.03.001

⑥ Shirahase, Sawako, “Income Inequality among Older People in Rapidly Aging Japan,” *Research in Social Stratification and Mobility*, 査読有、41, 2015, 1-10. doi:10.1016/j.rssm.2015.03.001

⑦ Shirahase, Sawako and James M. Raymo “Single Mothers and Poverty in Japan: The Role of Intergenerational Coresidence,” *Social Forces*, 査読有、93(2), 2014, 545-569. doi:10.1093/sf/sou077

- ⑧ Young-Mi Kim and Sawako Shirahase,  
“Understanding intra-regional variation in gender inequality in East Asia: Decomposition of cross-national differences in the gender earnings gap,” *International Sociology*, 査読有, 29(3), 2014, 209-228.  
DOI:10.1177/0268580913518084

[学会発表] (計 170 件)

- ① Shirahase, Sawako, “Wealth Inequality in a Rapidly Aging Society: The Case of Japan” *International Sociological Association*, RC28, 2017.
- ② 白波瀬佐和子, 「人口高齢化を考慮した社会階層論再考—2015年SSM調査分析結果(1)—」日本社会学会、2017.
- ③ 佐藤嘉倫, 「正規雇用—非正規雇用間の世代内移動パターン—の時間的変化: 2005年SSM調査分析結果(2)」日本社会学会、2017.
- ④ Ishida, Hiroshi and Satoshi Miwa, “Social Mobility in Post-war Japan: Long-term Trends and Cross-national Comparisons,” *The Annual Meeting of the American Sociological Association*, 2017.
- ⑤ 数土直紀, 「高齢化が政治的態度に及ぼす影響について—2015年SSM調査データをもちいて—」数理社会学会、2017.
- ⑥ 吉川徹, 「現役世代の階層意識の実態——2015年SSM調査分析結果(3)」日本社会学会、2017.
- ⑦ 中村高康, 「相対的学歴指標と趨勢分析—2015年SSM調査データを用いて—」日本教育社会学会、2017.
- ⑧ 渡辺勉, 「近代日本の職業経歴—2015年SSM調査分析結果(4)—」日本社会学会、2017.
- ⑨ 有田伸, 「職歴データにもとづく稼得歴の推定と高齢者の社会経済的地位—2015年SSM調査分析結果(5)」日本社会学会、2017.
- ⑩ 三輪哲, 「現代日本の不平等の進展と地位達成過程: 2015年SSM調査分析結果(6)」日本社会学会、2017.

[図書] (計 28 件)

- ① 吉川徹, 光文社, 『日本の分析』, 2018, 268.
- ② 数土直紀, 勁草書房, 『格差社会のなかの自己イメージ』, 2018, 210.
- ③ 石田浩, 勁草書房, 『格差の連鎖と若者1教育とキャリア』, 2017, 286.
- ④ 有田伸, 東京大学出版会, 『就業機会と報酬格差の社会学: 非正規雇用・社会階層の日韓比較』, 2016, 265.
- ⑤ Shirahase, Sawako, Routledge, *Social Inequality in Japan*, 2013, 237.

[産業財産権]  
○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]  
ホームページ等  
・2015SSM調査 (<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ/index.html>)  
・日本のくらしと仕事に関する全国調査 (<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/2015SSM-PJ-foreign/>)  
・働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (<http://csrda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/JLPSYM/>)  
・中高年者の生活実態に関する継続調査 ([http://www.l.u-tokyo.ac.jp/ssm\\_spr/index.html](http://www.l.u-tokyo.ac.jp/ssm_spr/index.html))

## 6. 研究組織

- (1) 研究代表者  
白波瀬 佐和子 (SHIRAHASE, Sawako)  
東京大学・大学院人文社会系研究科・教授  
研究者番号: 00361303
- (2) 研究分担者  
佐藤 嘉倫 (SATO, Yoshimichi)  
東北大学・大学院文学研究科・教授  
研究者番号: 90196288
- (3) 研究分担者  
石田 浩 (ISHIDA, Hiroshi)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号: 40272504
- (4) 研究分担者  
数土 直紀 (SUDO, Naoki)  
学習院大学・法学部・教授  
研究者番号: 60262680
- (5) 研究分担者  
吉川 徹 (KIKKAWA, Toru)  
大阪大学・大学院人間科学研究科・教授  
研究者番号: 90263194
- (6) 研究分担者  
中村 高康 (NAKAMURA, Takayasu)  
東京大学・大学院教育学研究科・教授  
研究者番号: 30291321
- (7) 研究分担者  
渡辺 勉 (WATANABE, Tsutomu)  
関西学院大学・社会学部・教授  
研究者番号: 30261564
- (8) 研究分担者  
有田 伸 (ARITA, Shin)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号: 30345061
- (9) 研究分担者  
三輪 哲 (MIWA, Satoshi)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号: 20401268